

建設・企業常任委員会県外調査報告書

令和4年11月8日(火)から10日(木)まで、「都市計画に関する事項について」及び「水道事業に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長　しきだ　博　昭　殿

建設・企業常任委員会　委員長　米　村　和　彦

# 建設・企業常任委員会県外調査報告書

令和4年11月8日（火）～10日（木）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 大阪広域水道企業団、大阪城公園、株式会社水みらい広島、広島電鉄株式会社
- (2) 出席委員 米村委員長、神倉副委員長  
永田(て)、渡辺(紀)、柳下、杉本、竹内、佐々木(ナ)、市川(よ)、松長、田村の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月8日(火)から10日(木)まで

## 2 大阪広域水道企業団

### (1) 調査目的

大阪広域水道企業団は、大阪府営水道を引き継ぐ団体として、平成22年度に大阪府内の42市町村が共同で設立した一部事務組合（特別地方公共団体）であり、水道事業の統合に先進的に取り組んできた団体である。

また、同団体では、環境にやさしい水づくりを目指し、様々な取組を進めている。その中心となる水質管理センターは、様々な水質の問題に対処できるよう、最新鋭の分析機器を備え、充実した検査体制を整えた施設である。

本県でも、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市及び神奈川県内広域水道企業団の5事業者による連携の取組により、これからの時代にふさわしい水道システムの構築に向けて検討を進めていることから、大阪広域水道企業団における広域化の先進事例及び広域水道における水質検査体制を調査することにより、本県の水道事業広域化の取組に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明事項

#### ア 設立の経緯

大阪府域では淀川以外に水量が豊富な大きな河川がないため、市町村単位では水道水の確保が困難な時期が続いていた。そのため、昭和26年から大阪府(旧水道部)が淀川を水源とする用水供給事業を開始し、市町村を通じて水道水を供給してきた。その後、水需要の増加により、大阪府は高度浄水処理施設の整備を進め、平成10年以後は3箇所の浄水場から高度浄水処理水を供給した。

しかし、近年の水需要の低下により料金収入が減少する一方、老朽化に伴う施設更新費用の増加やベテラン職員の大量退職による技術継承の課題が発生するなど、経営環境が厳しくなった。

以上のような背景から、市町村との連携強化や広域化による効率的な事業運営を目指して、大阪市を除く府内42市町村による大阪広域水道企業団が設立され、平成23年から大阪府の水道用水供給事業と工業用水道事業を承継して事業が開始された。

#### イ 水質管理の広域化

##### (ア) 大阪広域水道企業団の水質管理

水道用水供給事業の水質管理として、淀川水系13地点、琵琶湖5地点に

において水源水質監視を行っており、金属やかび臭物質、農薬等の水質項目を定期的に監視している。この監視は淀川水質協議会の構成9団体により共同監視している。

浄水場内の水質管理としては、ここ村野浄水場を含め3箇所浄水場において、オゾン・粒状活性炭等による高度浄水処理を中心に、原水から処理工程水を経て浄水までの行程の水質管理を行っている。

送水においても、42市町村の広域に渡って水質基準適合判定地点15地点、水質定期監視地点38地点、水質モニター設定地点32地点及び追加塩素注入地点3地点を設置して水質管理を行っている。

(イ) 河南水質管理ステーション（河南S T）

大阪府河南地域10市町村（松原市、富田林市、羽曳野市等）の水質検査及び水質管理全般を共同で実施する拠点として、10市町村合意の下、平成25年に設置された。

設立の目的として、河南地域全体の水質管理レベルの維持及び向上、水質系職員の安定した確保と技術の継承、水質事故等緊急時の迅速な対応、高額な分析機器の集約及び効率的な更新が挙げられる。

また運営については、河南S T協議会を設置して協議している。運営自体は企業団で行い、費用は各水道事業体で負担している。

(ウ) 市町村水道水質共同検査

大阪市を除く府内42の市町村水道事業体の水質検査等を共同で行う事業で、平成5年から開始され、大阪広域水道企業団が設立されてからは、同企業団が水質検査を実施している。

共同検査はここ村野浄水場内の水質管理センターで行っており、体制としては、人員11名、検査項目は水質基準51項目ほか、検査対象は給水栓水、原水ほかである。

水質管理センターでの主な業務は、最新の水質モニター（24時間連続自動測定器）の設置により、色・濁り・消毒の残留効果を分析し、24時間モニタリングを行うほか、検体の水質検査及び水質検査成績書の発行、水質管理に関する相談対応、市町村に寄せられる問合せ対応としての異物試験等、浄水処理や水質検査等に関する研修の開催を行っている。広域でこれらのことを行っており、高額な機器等の費用負担の低減化、技術者の確保及び集約、府域全体の検査業務の効率化に貢献している。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 今後の大阪府における水道広域化を進めるに当たって、何か基本計画のようなものを策定しているか。

**応 答** おおさか水道ビジョンという水道整備に関する基本構想を平成24年に策定している。これは概ね20年後の府域一水道を目指して、短期的には業務の共同化を進めながら、中長期的には企業団を核とし

た府域水道のさらなる広域化を推進し、経営の一体化や事業統合を進めるものである。

質 疑 企業団の構成団体は大阪市を除く府内42市町村とのことだが、先ほどの説明では、大阪市と大阪府で水道事業の連携や統合を協議したとのことであった。今、大阪市が入っていないいきさつはどのようなものか。

応 答 大阪市も企業団の構成団体に統合する予定で協議を進めていたが、当時の大阪市議会で否決されたといういきさつがある。そのため、大阪市を含めて統合するという動きは、現在はほぼ止まっている。

質 疑 動きは止まっているが、大阪市と統合するというビジョンは捨てていないという認識でよいか。

応 答 大阪市と一つになるというビジョンに変わりはない。大阪市の水道事業体にも参加していただいて、統合の話は進めている。

質 疑 大阪市議会在が統合に反対した理由は何か。

応 答 大阪市民の資産である水道施設を無償譲渡してよいのか、あるいは、統合されたら水道料金が高くなる懸念があるなど、大阪市民にメリットがないという理由で否決された。大阪市は全国でも水道が安い自治体であり、統合することで値上がりするのではないかという懸念があったと伺っている。

質 疑 河南水質管理ステーションは比較的新しい施設とのことだが、設立によりどのような広域的な効果があるか。

応 答 先ほどの説明でも申し上げたように、市町村が個々に行っていた高額な検査機器の更新が削減されたこと、河南地域全体の水質管理レベルが市町村の差がなく上昇したことなどがある。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

大阪広域水道企業団では、大阪市以外の府内42市町村が構成団体になるという広域化により、業務の共同化を進めながら、施設更新費用の増加や職員の退職による技術継承の課題に対応する取組を行っていた。特に、市町村の水道水質検査を共同化することで、高額機器等の費用負担の低減、技術者の確保及び集約、府域全体の検査業務の効率化に貢献していた。また、最新の24時間連続自動測定器の設置による水質の24時間のモニタリングを行っていた。さらに、大阪市との統合というビジョンも継続しており、府域一水道を目指していた。

以上のように、大阪広域水道企業団における広域化の先進事例及び広域水道における水質検査体制を調査することにより、本県の水道事業広域化の取組に関する委員会審査の参考に資することができた。

### 3 大阪城公園

#### (1) 調査目的

大阪城公園は大阪市立の都市公園であり、公園内には天守閣をはじめとする文化財を多数有し、国内外から多くの観光客が訪れるとともに、梅林や庭園などの緑があふれ、音楽やスポーツも楽しめることから、市民の憩いの場としても親しまれている。

また、同公園は、(株)電通関西支社をはじめ5者の企業体である大阪城パークマネジメント共同事業体が、指定管理者として2015年から20年間を管理することとなっているが、現時点まで同指定管理者が取り組んだ公園内の集客施設の整備やイベント・エンターテイメントの取組により、通常の市内の都市公園から、世界から注目される一大観光拠点に変貌した。

本県でも、県立都市公園において指定管理制度を導入し、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するための取組を進めていることから、大阪城公園における取組を調査することにより、本県の県立都市公園に関する委員会審査の参考に資する。

#### (2) 主な説明事項

##### ア 大阪城パークマネジメント事業

大阪府と大阪市共通の戦略事業として、2012年に大阪都市魅力創造戦略が策定され、大阪城公園が重点エリアの一つに位置づけられた。大阪城公園を世界的な観光拠点とし、それにふさわしいサービスの提供や新たな魅力の創造を図るため、民が主役となり、行政はサポート役という考えの下、民間主体の事業者が公園全体を一体管理するPMO（Park Management Organization）事業を導入した。

大阪城パークマネジメント事業は日本初の民間事業者による大型パーク・マネジメント事業である。取組の特徴としては、公園の指定管理者としてだけでなく、大阪城公園の観光拠点化に向けて、既存未利用施設の活用や新たな魅力

ある施設整備の実施、民間事業者のアイデアや幅広いネットワークを生かした利用者サービスの向上、大阪市からの代行料に頼らずに一体的マネジメントにより維持管理するということが挙げられる。

#### イ 共同事業体

指定管理者である大阪城パークマネジメント共同事業体は、5者で構成される大阪城パークマネジメント(株)が代表者となっている。各社の役割は次のとおりである。

(ア) 大和ハウス工業(株)

公園全体の運営管理、共同事業体のマネジメント、駐車場運営

(イ) 讀賣テレビ放送(株)

天守閣をはじめとする各施設の集客事業、イベント企画・運営

(ウ) (株)電通 関西支社

国内外観光客の集客戦略の策定と営業活動、各種イベント企画

(エ) (株)NTTファシリティーズ

公園施設の維持管理全般(施設管理、電気設備、清掃、警備)

(オ) 大和リース(株)

公園内の緑地管理全般(石垣・濠を含む)、リース事業

#### ウ 主な魅力向上事業

既存施設を活用した事業として、公園内にあった8箇所の売店をパークローソンとしてリニューアルオープンすることによる利便性の向上や都会的雰囲気演出、大阪迎賓館を予約制レストランとしてオープンすることによる世界の来賓を対象とした歓迎会の開催、大阪市博物館を改修しミライザ大阪城としてオープンすることによるショップとレストラン施設の増強がある。

また一方、新たに整備した施設は、飲食店を中心に物販、シャワーなどランナーサポート施設を備えたジョー・テラス・オオサカ、スターバックスやポーネルンド(児童遊戯施設)、ボタニカルショーケース(公園内の代表的樹木を集約したエリア)が集まる森ノ宮噴水エリア、3つのホールから成る劇場型文化集客施設であるCOOL JAPAN PARK OSAKA、観光バスの大渋滞を解消させる駐車場がある。

回遊性の向上としては、エレクトリックカーという電気自動車のミニバス及びロードトレインという3両の客車を先頭の機関車に似せた車で牽引する乗り物の導入がある。

最後にこれまで行ってきた新たなイベントとして、御座船による大阪城の濠の周遊、大阪城の櫓内部特別公開、西の丸庭園から天守閣を巡るリアル謎解きゲーム、公園内でバーベキューをする大阪城和ーベきゅう、夜桜が見られる西の丸庭園観桜ナイター、合計で19万5千人が来場した餃子フェスOSAKA 2022などがある。

#### エ 魅力向上事業による効果

以上の魅力向上事業の取組による集客効果は、天守閣入場者では、2011年度の約120万人から、2017年度には過去最高の275万人となり、日本全国の城で1位となった。2020年度は新型コロナの影響により10分の1以下の約24万人となり、その影響は続いているが、今年度は86万人という計画を立てて取り組んでいる。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 天守閣を中心に魅力向上に取り組んでいると思うが、大阪城公園は敷地面積がかなり広いため、説明を伺って、天守閣以外の場所の魅力向上にかなり注力されていると思われた。その魅力向上の主な観点はどのような点か。

**応 答** 天守閣以外の施設を魅力あるものにすることが第一であるが、それらを回遊してもらうという観点からのループバス等の整備、リピーターとして何度も来場してもらうための各種イベントの開催、そして外国人観光客を呼び込むための観光案内の強化という点などがある。

**質 疑** 代表者は大阪城パークマネジメント(株)だが、出資する5者には配当などがあるのか。

**応 答** コロナ禍のため2020年度以後、配当がない状況だが、2015年度の設立以後、利益による配当はできていた。

**質 疑** そうそうたる企業の皆様がタッグを組むことで、このように大変魅力ある公園になったのだと思う。そのような中で、条例や法令等がハードルとなったことはあるか。

**応 答** 一番やりたかったことは天守閣入場料の値上げであったが、大阪市からは指定管理者の条例を変えなければいけないが、変えられないとの回答を頂き、できなかった。また、入場券売り場を天守閣の前に造りたかったが、大阪市からは、都市公園として誰でも天守閣の前まで行くことができる必要があるとの回答であったため、天守閣から離れた場所に造らざるを得なかったという点である。

**質 疑** 私たちの県にも小田原城址公園があり、コロナ禍前には天守閣の入場者数が約78万人と過去最高を記録したことがある。都市公園として大阪城公園とは規模が異なるが、PMO事業を始めたことで、天守閣以外でも入場者数は増えたと実感しているか。

**応 答** 先ほど述べたとおり、天守閣の入場者数が2017年度に2011年度の倍以上に増加したが、天守閣は箱物のため、これ以上の増加には限界があると考えている。そのため都市公園全体の魅力向上に努めている。公園全体の正確な入場者数を計る方法はないが、ミライザ大阪城をはじめ、公園全体の集客は非常に増えていると実感している。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

大阪城公園では、民間主体の事業者が公園全体を一体管理するPMO事業を導入し、民間事業者のアイデアや幅広いネットワークを生かした利用者サービスの向上により、大阪市博物館の改修によるショップ・レストラン複合施設のオープンや公園内バーベキューの開催など、民間主体でしか行えないような施設の活用やイベント開催に取り組んでいた。特に、天守閣だけではなく、公園全体の施設整備や回遊性の向上に取り組むことで、入場者数の大幅な増加という成果を上げていた。

以上のように、大阪城公園のパークマネジメント共同事業体による指定管理者が取り組んだ公園内の集客施設の整備やイベント等を調査することにより、本県の県立都市公園に関する委員会審査の参考に資することができた。

## 4 株式会社水みらい広島

### (1) 調査目的

(株)水みらい広島は、水ing（スイング）(株)（東京都港区）と広島県の共同出資による日本初の民間主体の官民連携水道事業会社で、平成24年10月1日に開設され、現在は呉市も出資している。昨今の日本国内の水道事業では、人口減少に伴う水需要の減少、設備の老朽化と更新費の増加など、様々な経営課題がある中、同社は、公と民がそれぞれの得意分野を生かし、安全・安心で、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県営水道事業の新たな運営体制の一翼を担っている。

本県でも、企業庁において、公民連携モデルの構築に向けた取組として箱根地区における水道業務を民間企業に包括委託するなど、同様の取組を進めていることから、(株)水みらい広島における先進事例及び官民連携による水道事業の取組を調査することにより、本県の水道事業に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明事項

#### ア 設立の経緯

水道事業に関して、近年我が国が抱える課題として、水需要の低下による収益の減少、設備の老朽化、技術者の減少と技術力の低下といったものがある。

そのような状況の中、広島県では、広島県営水道ビジョン及び広島県営水道経営プランを策定し、経営基盤の強化を最優先の課題に掲げて水ビジネスの推進に取り組んだ。また、平成22年には、県、受水団体及び民間企業による水道事業に係る公公民連携勉強会を立ち上げ、その報告書において、公民連携の範囲をどこまで広げるかがポイントとなった。

その後、県職員の技術力の低下を防ぐとともに、県が適切にモニタリングできるようにするため、民間主導型の公民共同企業体を設立することとなり、平成24年に、水 i n g (株)と広島県(企業局)が共同出資し、(株)水みらい広島が設立された。平成31年3月からは呉市(上下水道局)からの出資も加わった。

#### イ 出資構成及び組織体制

令和4年4月時点での出資比率は、水 i n g (株)が62%、広島県が35%、呉市が3%となっている。

組織については、常勤役員3名、従業員195名である。従業員195名の内訳は、県及び市から7名、水 i n g ほかから32名、プロパー職員156名である。

#### ウ 指定管理業務等

広島県は、指定管理者制度の導入のため、広島県工業用水道の料金その他の供給条件に関する条例、広島県水道用水供給水道の料金その他の供給条件に関する条例を県議会の議決を経て改正し、また、西部水道に係る5年間の指定管理料の28億8,750万円についても議決を得た。その後、県が西部水道を非公募施設とし、審査委員会の審査の後、(株)水みらい広島が指定管理者として選定された。

令和4年現在での指定管理業務は、この広島西部地域水道用水供給水道事業のほか、沼田川工業用水道事業、沼田川水道用水供給水道事業を行っている。

これら指定管理業務のほか、広島県内各市町の浄水場等運転・維持管理業務、水道施設維持管理業務等を行っている。

#### エ 設立後の取組

官民の強みを融合し、民間の創意工夫による業務効率化を目指し、次の業務に取り組んでいる。

##### (ア) 雇用促進・技術継承

地元プロパー職員の雇用を推進し、地域経済へ貢献している。従業員の民の比率は80%であり、研修やOJTにより、公から民への技術継承を行っている。

##### (イ) ICT・IoT活用

業務効率化とサービス水準を向上するとともに、現場と本部及び関係者で事故情報を共有したり、遠隔監視設備など、デジタル技術の研究開発を推進している。

##### (ウ) 新規事業推進

育んだ技術やサービスを、アセットマネジメント関連サービス(設備調査、

台帳整備、管洗浄・配水池点検のセット)、ICT・デジタルサービス(タブレットによる点検、水質情報管理の提供)を新規事業として官民へ提供している。

(エ) 災害対応

平成30年7月豪雨災害の際には、県・市町との連携の下、民ならではのスピード感で被災直後から大規模な応援人数を確保し、復旧・応援給水等に対応した。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** (株)水みらい広島は日本初の官民連携企業とのことだが、どのようなメリットがあると考えているか。

**応 答** 例えば水道事業について、全て県がやったり、あるいは全て民に委託するのではなく、民と官の強みを持続できるところがメリットだと考えている。県としては職員の技術を継承できるという点、また民としては、民ならではの創意工夫を生かせるという点がある。ただ、出資比率を見ても分かるように民が65%なので、民間主導であることは明確である。

**質 疑** 出資企業の水ing(株)は、以前は委託を受けて広島県の水道施設の管理などをしたとのことだが、(株)水みらい広島になってから変わった点は何か。

**応 答** (株)水みらい広島が設立されてからは、維持管理のみならず事業全体を行うようになった。水みらいになって、委託とは異なり、我々民の意思が反映されるようになった点大きい。当時、広島県の知事が変わって、民間にもっと事業をやってもらおうという考えになったと伺っている。

**質 疑** 今後、入札等で他の会社が県の事業を行うこともあり得るのか。

**応 答** 広島県が出資しているとはいえ、全ての業務を取れるとは考えていない。ただ、施設の維持管理については、これまでの実績により、私たちの会社が有利な面があると思う。

**質 疑** 京都市の水道施設の維持管理も行っているとのことだが、どのようにしているのか。

**応 答** 京都市の水道施設の維持管理を、尾道市の施設から遠隔管理している。入札の際にそのような管理でよいか京都市に確認したところ、今はそういう時代だからよいとの回答だった。京都市には2名だけスタッフがいるが、京都に協力会社もあるので、緊急対応できるようにしている。



#### (4) 調査結果

(株)水みらい広島では、地元職員の雇用を推進して公から民への技術継承を行い、また、最先端のデジタル技術の研究開発を推進するなど、官民の強みを融合するとともに、民間の創意工夫による業務効率化を目指していた。特にICT・IoT活用の面では、遠隔操作による水道施設の管理を行うなど、民間としての技術を生かした取組を行っていた。

また、地元プロパー職員の雇用を推進して地域経済へ貢献するとともに、研修やOJTにより、公から民への技術継承を積極的に行っていた。

以上のように、(株)水みらい広島における先進事例及び官民連携による水道事業の取組を調査することにより、本県の水道事業に関する委員会審査の参考に資することができた。

## 5 広島電鉄株式会社

### (1) 調査目的

広島県では、「誰もが集える、にぎわいの交流のまち」となることを目指し、都心の公共交通について、往来しやすく回遊できる路面電車のLRT化など、公共交通の利便性の向上やユニバーサルデザインの推進に取り組んでいる。特に広島電鉄(株)において運営されているLRTは、乗降の容易性、定時性、速達性及び快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の交通システムである。

本県でも、かながわ交通計画を策定し、都市交通におけるユニバーサルデザインの推進等、都市交通施策を進めていることから、広島電鉄(株)におけるLRT導入の取組について調査することにより、本県の都市交通の整備に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明事項

#### ア 広島電鉄(株)の概要

##### (ア) 主な事業内容

鉄軌道事業では、鉄道として広電西広島から広電宮島口間16.1km、軌道いわゆる路面電車として、市内8系統合計35.1kmである。車両保有数は、単車路線74両(うち超低床車両18両)、2両以上の連接車63編成(うち超低床車両

29編成)である。

また、バス、高速乗合バス、空港リムジンバス等としての自動車事業は、営業キロ合計が1,327.6kmであり、車両保有数は525両である。

ビル賃貸や観光商業施設及び不動産開発等の不動産事業も行っている。

(イ) 営業収入と旅客輸送人員

電車部門は約49億円、年間乗車3,980万人で、うち軌道部門が約71%を占めている。電車部門の会社全体に占める営業収益の割合は25.8%である。

自動車部門は約74億円、年間乗車2,940万人で、会社全体に占める割合は38.9%である。

不動産部門は、約67億円、全体の35.3%である。

(ウ) 営業収入と旅客輸送人員

電車部門は約49億円、年間乗車3,980万人で、うち軌道部門が約71%を占めている。電車部門の会社全体に占める営業収益の割合は25.8%である。

イ LRT導入の取組

(ア) LRT車両の導入

LRT(Light Rail Transit)は、従来の路面電車の走行環境・車両等をグレードアップさせたもので、人や環境に優しく経済性に優れた公共交通システムである。広島電鉄(株)では、1980年からは新型車両の導入を積極的に進めて車両の近代化を図り、1999年以後は、車両のバリアフリー化促進のため、いわゆるLRTに区分される超低床車両の導入を進めている。

超低床車両の例として、2019年に営業運転を開始した5200形がある。5両編成、全体の車両長30m、定員151名、座席数58席、車両価格3億8千万円であり、現在7編成導入している。車内の案内表示は多言語対応表記を採用し、増加するインバウンド利用客に対応している。

(イ) 交通結節点の整備

LRTによるバリアフリーのためには、交通結節点となる駅及び電停の整備が重要となる。例として、2003年の横川駅電停整備では、JR横川駅から離れていた電停を駅前広場内へ移設し、駅・電停整備における、客を歩かせない、濡らさない、待たさないという基本理念を実現した。また、電停とバス停の一体的な整備の例として、2006年の廿日市市役所前駅整備においては、電停ホームとバス停を一体化し、乗継ぎの利便性向上及び駅施設のバリアフリー化を図った。

(ウ) LRTのシステム化に向けた取組

新たな乗換モデル電停の整備の例として、2018年に広電本社前の電停をバリアフリー化するとともに、空調付き待合所や大型液晶表示器を設置するなど、従来の電停の枠に捉われない整備を実施した。また2008年には、どのくらいの時間で電車が来るかが分かるロケーションシステムの高度化を行い、到着時間、電車の種類、英語表記を表示するようになった。

(3) 主な質疑応答

質 疑 LRTというとヨーロッパが発達していると思うが、ヨーロッパのLRTとの違いはどのような点か。

応 答 ヨーロッパのLRTは、編成長が長く、超低床の車両でホームとの段差がほぼない、道路上でもほかの交通手段とスムーズに連携する、運賃の支払いがスムーズである等、日本のLRTよりさらに洗練されている。

質 疑 LRTなど、自動車と並走する路面電車のメリットはどのようなところ考えているか。

応 答 同じくLRTを運用している富山でデータを取っているが、観光客の市内での回遊性が上がり、観光客一人当たりの消費金額が高くなる傾向にあるという結果が出ている。今後、先程申し上げたように、バスとの連携など、さらに回遊性を高める取組を進めたい。広島電鉄(株)としては、LRTで都市機能を発展させていくという観点で取り組んでいく。

質 疑 昔は大阪や京都でも路面電車が走っていたと思うが、広島で路面電車が残った理由はどう考えているか。

応 答 高度経済成長期のモータリゼーションの中、路面電車が渋滞の原因になるとして、各地で廃止されていった。広島は道路幅も広く、当時の警察行政も残す方向であったため、大阪や京都から安価に車体を手に入れることができた。

質 疑 超低床車両だけでなく、古い車両も活用しつづけている理由は何か。

応 答 やはり観光資源であるという理由で活用している。観光客からの収益は約3割で、7割は地元の方々からの収益である。ただし、地元の方々、例えばベビーカーを使用しているお母さんにとっては超低床車両のほうが明らかに便利であるから、観光地としてのジレンマはある。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

広島電鉄(株)では、L R Tの超低床車両の導入を積極的に進めるとともに、交通結節点となる電停・駅の整備を進め、L R Tによるバリアフリー化に取り組んでいた。また、L R Tによる観光客の回遊性の向上に取り組み、L R Tで都市機能を発展させていくという観点で取り組んでいた。

以上のように、広島電鉄(株)におけるL R T導入の取組について調査することにより、本県の都市交通の整備に関する委員会審査の参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 小栗副主幹（議会局議事課）、小谷副主幹（県土整備局総務室）、熊谷副主幹（企業局財務課）
  
- 2 各調査箇所における出席者
  - (1) 大阪広域水道企業団  
大阪広域水道企業団水質管理センター所長、村野浄水場総務課長兼水質管理センター次長、水質管理センター水質調整課長、同水質検査課長、同課長補佐（河南水質管理ステーション）、村野浄水場次長、同浄水調整課長、経理管理部経営企画課課長補佐、同課副主査、同部広域連携課課長補佐、同課技師
  - (2) 大阪城公園  
大阪城パークセンター所長、同次長
  - (3) 株式会社水みらい広島  
（株）水みらい広島代表取締役社長、同取締役副社長、同事業推進部職員
  - (4) 広島電鉄株式会社  
広島電鉄（株）取締役電車事業本部長、同電車企画部長